

○ 共同でクラウドを導入した小規模な自治体に確認をした結果、ある程度職員の仕事の負担が軽減したとの声が多くあった。

### クラウド化による人的な効果

- クラウドを導入するまではオンプレミス環境で管理をしていたため、情報担当職員が時間外でサーバのバックアップや動作確認を実施。  
⇒ クラウド導入により、データセンターで一括作業に変更。  
(ある町での人的面での効果: 毎日30分~1時間の業務量削減)

### 共同化による人的な効果

- 従前個別で収集していた国の政策の動向や法改正の情報についても、事務局(町村会)が一括で提供する上、法改正に伴うシステムの妥当性も事務局で検証をするため、町としては負担軽減。
- サポート窓口(ヘルプデスク)をデータセンター一括で行っているため、ノウハウの一元化に繋がっている。  
⇔ 一方で、人的面としては、カスタマイズをする場合の意見集約には時間を要している。

### (例) 3町での共同クラウドによる人的効果

項目	再構築前			再構築後		
	A町	B町	C町	A町	B町	C町
設置スペース	サーバ室 事務室	サーバ室 電算室	サーバ室 事務室金庫	サーバ室/IDC (50㎡削減) (100㎡削減) ラック1削減		
人員等	3名	6名 (うち常駐SE 2名)	3名 (うち常駐SE 1名)	2名 (1.5名/兼務) (1.5名/兼務) (1名/兼務)		
電源装置	サーバ室	サーバ室 電算室	サーバ室	サーバ室/IDC (IDCは二重化/自家発電装置)		
空調設備	サーバ室	サーバ室 電算室	サーバ室	サーバ室/IDC(二重化構造)		

# システムの共同化が与える効果（財政面）

○ 中核市市長会の研究会において、中核市レベルであってもシステムの共同クラウド導入によりコストメリットがあることが示された。

## 中核市市長会での検討結果

※ RFI参加事業者に対し、共同クラウドと自庁設置方式とのコスト比較（試算）を依頼

※ 「税システム」「国保システム」においても同程度の削減効果が期待できる結果

## 『住民記録システム』でのコスト削減効果

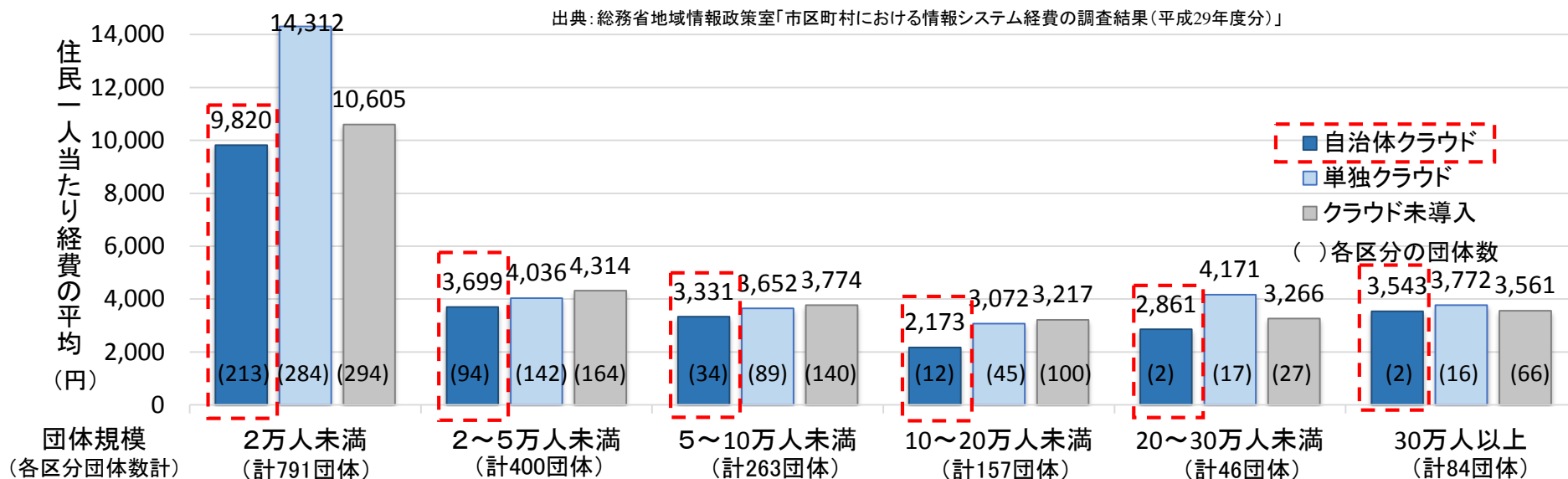
事業者	自庁設置方式	共同クラウド導入時の自治体数		
		2市	3市	5市
A社	100.0%	78.6%	71.4%	65.7%
B社		90.8%	87.3%	84.5%
C社		92.3%	86.9%	82.3%
平均		87.2%	81.9%	77.5%

2市共同で導入した場合は約13%削減、5市共同の場合は、約23%の削減効果が期待できる。

出典：第2回地方自治体の業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会 資料6中核市市長会提供資料

## クラウド導入団体と未導入団体の状況

出典：総務省地域情報政策室「市区町村における情報システム経費の調査結果（平成29年度分）」



# 住民記録システムの共同化の費用構成比（イメージ）

○ 共同化を行うと、システム構築費用（システム構成比の約1/4）と運用サポート費用について、比較的成本メリットが存在する。ただし、共同化に当たって、市町村同士で折り合いがつかず、別々にカスタマイズをすると、経費が増加し、コストメリットは出ない。

⇒ システム経費全体からみても、カスタマイズを抑制しない共同化は効果が出にくい。

【C社の場合】 ※ オンプレミス→共同クラウドを実施した人口20万程度の市を基に試算

A: クラウド化によるもの

B: カスタマイズ抑制によるもの

C: 移行データレイアウトの標準化によるもの

	費用項目	費用全体に占める構成比 (共同化後)	分類	費用への影響度	備考
①	ファシリティ費用	8%	A	小	個別でハウジングするのと比べるとコストを抑えることができるが、大都市では共用できるハードリソースの割合が少ないため影響度は小さい
②	ネットワーク費用	2%	A	無	団体毎に必要な帯域を用意するため、共同化によるコストメリットはなし
③	ハードウェアリソース費用 (保守料含む)	15%	A	小	大都市では共用できるハードリソースの割合が少ないため影響度は小さい
④	ソフトウェア使用料(保守料含む)	20%	A	無	ミドルウェアについてはサーバリソース毎に必要なためコストメリットはなし。PKGライセンスの考え方はベンダーによる
⑤	システム構築費用	25%	B	大	ノンカス前提にすることでカスタマイズコストの抑制が可能。ただし設計・テストフェーズにおけるオーバーヘッドが発生
⑥	データ移行費用	5%	C	中	中間標準レイアウト採用による移行コストの抑制が可能。ただし、移行元システムが対応していない場合には別途開発費用がかかる
⑦	運用サポート費用	25%	A	大	運用サポートを集約化することによる効率化が可能
⑧	法改正等アプリ保守費用	—	B	大	軽微なものは4に含む。ノンカス導入による法改正対応時のリカスタマイズを極小化可能

カスタマイズを抑制しなければ、共同化しても安くない。

ベンダの作業人数(人件費)によるところが多い。

# 住民記録システムの共同化の費用項目（イメージ）

（イメージ図） C社の場合

